

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場会社名 株式会社リックコーポレーション

上場取引所 大

コード番号 3147

URL <http://www.lic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 良治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 上本 延一

(TEL) 086(245) 6704

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 20,624 | 1.9 | 642 | 13.7 | 565 | 22.1 | 215 | △19.3 |
| 23 年 2 月期第 3 四半期 | 20,235 | 0.1 | 564 | 3.6 | 462 | 9.4 | 267 | 11.2 |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 45.65 | — |
| 23 年 2 月期第 3 四半期 | 55.54 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 3 四半期 | 15,066 | 2,042 | 13.6 | 431.92 |
| 23 年 2 月期 | 13,388 | 1,839 | 13.7 | 388.94 |

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 2,042 百万円 23 年 2 月期 1,839 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 2 月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 24 年 2 月期 | — | 0.00 | — | | |
| 24 年 2 月期 (予想) | | | | 7.00 | 7.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 27,169 | 0.3 | 771 | 4.8 | 602 | 0.8 | 200 | 105.3 | 42.49 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 24年2月期3Q | 5,000,000株 | 23年2月期 | 5,000,000株 |
| 24年2月期3Q | 270,076株 | 23年2月期 | 270,076株 |
| 24年2月期3Q | 4,729,924株 | 23年2月期3Q | 4,816,365株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (第3四半期累計期間) | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興活動の活性化や生産活動の安定に伴い、大震災の影響による一時的な消費の落ち込みからの回復が進み、景気は持ち直す兆しを見せておりますが、欧州の金融不安や円高の長期化、更には社会保障改革に起因する消費税増税案等が経済に与える影響は相当なものであると想定され、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、東日本を中心とした大震災に対する復興需要に加え、全国的にも震災に関連する防災商品、節電対策関連商品等が好調に推移した他、地デジ関連商品の駆け込み需要等の寄与も大きかったことから、関連商品を取り扱っている企業を中心に売上高は回復基調となりました。

このような状況の下、当社では安定した商品供給に努めるとともに、地域のお客様に喜びと満足を提供するために変化のある売場づくりとサービスの向上に注力致しました。さらに価格競争からの脱却を進めながら集客力を高めるためのハウツー教室の開催や各種イベントを積極的に実施し、ソフト面の強化や商品の付加価値の訴求を図ることで潜在的な需要の喚起を進め、他社との差別化を行い固定客の増加に努めてまいりました。また、地域の活性化を図り消費意欲の増進につなげるため、地元スポーツ活動等に対する支援を積極的に進めております。

新規事業所の開設と致しましては、ペット事業において、平成23年7月に関東地区進出の足がかりであり旗艦店となる藤沢事業所(神奈川県藤沢市)を出店し、同11月には新規開業した大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)倉敷」内にアリオ倉敷事業所(岡山県倉敷市)の出店を行っております。また、収益の改善を図るために不採算店舗2店舗(酒類販売の専門店、オーダーカーテンの専門店)を閉鎖するとともに、既存店の収益力の維持・強化を図るために、ホームセンター事業1店舗、ペット事業5店舗の店舗改装を実施した他、ホームセンター事業1店舗で実験的に家具部門の一部を書籍部門(株式会社宮脇書店のフランチャイズ)に変更致しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は20,624百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は642百万円(同13.7%増)、経常利益は565百万円(同22.1%増)と増収増益となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額172百万円を特別損失に計上したこと等により215百万円(同19.3%減)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

①ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、震災直後の災害関連商品の需要の増加、その後の全国的な自粛ムードによる消費活動の低下、例年に比べ気温の低下時期が遅かったことによる季節用品の売上不振等、さまざまな変動要因があり、売上高は不安定な状況で推移致しました。夏季までの期間につきましてはLED電球等の節電対策商品や遮光用品等の暑さ対策商品、地デジ関連商品の販売数増加等により売上高は好調に推移しましたが、冬季に入り、石油ストーブの販売数が好調に推移している一方で、11月の平均気温が例年と比べ高かったことから寒さ対策商品の売上高確保は例年と比較して不安定で厳しい状況となっております。

そのような環境の中で、売上高の底上げを図るために、実演販売やハウツー教室・イベント等を積極的にを行い、商品機能や品質のアピール、従業員のサービスレベルの向上を進め、集客力のアップを図る他、一部の店舗においては、お買上商品の無料配達キャンペーンを行う等、顧客満足度の向上を進めております。また、新たな販売カテゴリーである書籍の販売を実験的にスタートし、売場の効率的な運用に取り組んでおります。これらの結果、当第3四半期累計期間のセグメント売上高は14,099百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

②ペット事業

ペット事業におきましては、トリミング等のサービス部門が好調に推移しており、また販売が低迷していた犬・猫等の動物生体の販売が回復傾向となっている一方で、関連する犬猫用品及び魚関連商品、フード類の売上高の回復が遅れていることから既存店売上高の伸長を妨げる一因となっております。

そのような状況の中で売上高を確保するための施策としまして、お客様のペットの写真撮影会や当社オリジナルキャラクターによる様々なイベント開催等により集客力の向上を進めるとともに、旧型店舗の内外装のリニューアルや買い回りのしやすいレイアウトへの変更等を実施致しております。また、商品機能や品質をアピールした売場作りを実現し、特売商品に依存しない販促を行うことで利益率の改善を進めております。更に、専門店としてのサービスレベルの向上を図るため、社外研修への参加や各種社内勉強会の実施を積極的に行い、従業員の知識と技術の習得を進め、人材の育成に注力しております。これらの結果、当第3四半期累計期間のセグメント売上高は、新規事業所の開設及び前事業年度に出店した事業所の通年営業もあったことから6,524百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,678百万円増加し15,066百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加617百万円、季節の変動等に伴う商品の増加525百万円、資産除去債務会計基準の適用等による建物の増加210百万円、新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の増加97百万円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,475百万円増加し13,023百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加550百万円、長期借入金の増加573百万円、資産除去債務の増加357百万円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ203百万円増加し2,042百万円となりました。この主な要因は、第3四半期純利益215百万円の計上に対し、剰余金の配当33百万円等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,430百万円となり、前年同四半期会計期間末と比較して263百万円増加致しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、490百万円となり、前年同四半期累計期間と比較して450百万円減少致しました。これは、税引前四半期純利益396百万円、減価償却費284百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額172万円及び仕入債務の増加額550百万円に対し、売上債権の増加額52百万円、たな卸資産の増加額530百万円及び法人税等の支払額342百万円の支出を行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、363百万円となり、前年同四半期累計期間と比較して115百万円増加致しました。これは、有形固定資産の取得による支出258百万円、長期貸付けによる支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出103百万円に対し、投資有価証券の売却による収入20百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、490百万円となり、前年同四半期累計期間と比較して895百万円増加致しました。これは、主に長期借入れによる収入3,297百万円に対し、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出2,560百万円及び配当金の支払額32百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、欧州の財政問題をはじめ、急激な円高による輸出関連企業の業績低迷の長期化は避けられない状況となっており、依然として経済環境は先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

平成24年2月期の業績予想につきましては、計画通りに推移しているため、平成23年10月7日に発表致しました業績予想から変更はありません。但し、昨今の経済状況を鑑み経営環境がさらに悪化した場合等、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の算出方法)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税引前四半期純利益は188百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,430,010 | 812,172 |
| 受取手形及び売掛金 | 184,453 | 132,352 |
| 商品及び製品 | 3,098,314 | 2,572,973 |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,839 | 19,327 |
| その他 | 826,449 | 719,703 |
| 貸倒引当金 | △1,807 | △1,350 |
| 流動資産合計 | 5,562,259 | 4,255,179 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,763,020 | 2,552,098 |
| 構築物(純額) | 211,055 | 223,728 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 26 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 355,709 | 333,618 |
| 土地 | 2,459,310 | 2,459,310 |
| リース資産(純額) | 80,521 | 34,369 |
| 建設仮勘定 | 54,986 | 2,000 |
| 有形固定資産合計 | 5,924,605 | 5,605,152 |
| 無形固定資産 | 36,620 | 38,355 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 1,127,668 | 1,169,792 |
| 敷金及び保証金 | 1,597,456 | 1,499,583 |
| その他 | 892,741 | 896,130 |
| 貸倒引当金 | △74,420 | △75,700 |
| 投資その他の資産合計 | 3,543,445 | 3,489,805 |
| 固定資産合計 | 9,504,672 | 9,133,313 |
| 資産合計 | 15,066,931 | 13,388,492 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,764,279 | 1,213,611 |
| 短期借入金 | — | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,869,113 | 2,721,572 |
| 未払法人税等 | 69,780 | 225,000 |
| ポイント引当金 | 467,868 | 461,474 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 22,784 |
| その他 | 801,852 | 610,383 |
| 流動負債合計 | 5,972,894 | 5,454,827 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,351,968 | 5,778,781 |
| 退職給付引当金 | 15,899 | 19,615 |
| 資産除去債務 | 357,654 | — |
| その他 | 325,545 | 295,598 |
| 固定負債合計 | 7,051,066 | 6,093,995 |
| 負債合計 | 13,023,961 | 11,548,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326,900 | 326,900 |
| 資本剰余金 | 397,940 | 397,940 |
| 利益剰余金 | 1,355,373 | 1,172,575 |
| 自己株式 | △46,182 | △46,182 |
| 株主資本合計 | 2,034,030 | 1,851,232 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,939 | △11,562 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,939 | △11,562 |
| 純資産合計 | 2,042,969 | 1,839,670 |
| 負債純資産合計 | 15,066,931 | 13,388,492 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 20,235,668 | 20,624,715 |
| 売上原価 | 14,067,334 | 14,105,824 |
| 売上総利益 | 6,168,333 | 6,518,890 |
| その他の営業収入 | | |
| 貸貸収入 | 284,807 | 280,916 |
| その他 | 301,308 | 306,593 |
| その他の営業収入合計 | 586,115 | 587,509 |
| 営業総利益 | 6,754,449 | 7,106,400 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,189,452 | 6,464,085 |
| 営業利益 | 564,996 | 642,315 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,530 | 12,276 |
| 受取配当金 | 2,408 | 3,344 |
| 受取手数料 | 9,874 | 8,334 |
| 補助金収入 | 11,819 | 29,835 |
| その他 | 9,737 | 10,200 |
| 営業外収益合計 | 46,370 | 63,990 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 130,213 | 118,218 |
| 支払手数料 | 13,406 | 17,090 |
| その他 | 4,810 | 5,560 |
| 営業外費用合計 | 148,430 | 140,869 |
| 経常利益 | 462,936 | 565,436 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,256 | 822 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 9,557 |
| 特別利益合計 | 5,256 | 10,379 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,474 | 5,782 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,114 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 172,098 |
| 特別損失合計 | 1,474 | 178,995 |
| 税引前四半期純利益 | 466,718 | 396,821 |
| 法人税等 | 199,229 | 180,913 |
| 四半期純利益 | 267,488 | 215,907 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 466,718 | 396,821 |
| 減価償却費 | 270,427 | 284,845 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 7,391 | 6,394 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | — | △22,784 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △4,404 | △3,716 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,256 | △822 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,938 | △15,620 |
| 支払利息 | 130,213 | 118,218 |
| 長期貸付金の家賃相殺額 | 76,064 | 78,113 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 1,474 | 5,782 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 1,114 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 172,098 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △44,548 | △52,100 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △450,546 | △530,852 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 671,177 | 550,667 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △27,375 | 34,785 |
| その他 | 110,453 | △75,845 |
| 小計 | 1,186,849 | 947,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,418 | 3,356 |
| 利息の支払額 | △132,628 | △117,749 |
| 法人税等の支払額 | △70,365 | △342,253 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △44,850 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 941,423 | 490,450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △197,351 | △258,483 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △6,639 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 20,569 |
| 長期貸付けによる支出 | △36,474 | △41,713 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 21,736 | 21,736 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △34,256 | △103,400 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,840 | 4,904 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,000 | — |
| その他 | △105 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △247,610 | △363,027 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △400,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,400,000 | 3,297,930 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,313,411 | △2,560,011 |
| 自己株式の取得による支出 | △46,182 | — |
| 配当金の支払額 | △34,864 | △32,943 |
| リース債務の返済による支出 | △10,911 | △14,560 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △405,370 | 490,414 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 288,442 | 617,837 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 878,537 | 812,172 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,166,980 | 1,430,010 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。